

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社エンプラス
埼玉県川口市並木 2 丁目 30 番 1 号

第45期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エンプラス

目 次

頁

第45期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社エンプラス

【英訳名】 ENPLAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本敏昭

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

【電話番号】 (048)253—3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山明彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

【電話番号】 (048)253—3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	18,547	20,785	20,368	39,264	39,406
経常利益 (百万円)	1,764	2,738	2,124	4,268	4,530
中間(当期)純利益 (百万円)	1,016	1,760	766	2,503	2,647
純資産額 (百万円)	41,200	43,720	44,986	42,310	44,264
総資産額 (百万円)	46,517	49,789	51,100	48,617	49,756
1株当たり純資産額 (円)	1,972.97	2,103.76	2,172.69	2,026.11	2,131.87
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	48.67	84.50	36.98	117.38	124.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	36.98	—	—
自己資本比率 (%)	88.6	87.8	88.1	87.0	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,059	3,831	1,539	4,566	7,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,550	△3,221	△1,427	△4,102	△4,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△157	△553	△344	△365	△915
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,815	15,610	17,454	15,413	17,518
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,402 (227)	1,486 (236)	1,483 (188)	1,401 (231)	1,447 (218)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第43期中間期及び第44期中間期、また第43期及び第44期においては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	9,129	10,504	9,022	20,285	20,231
経常利益 (百万円)	904	1,644	803	2,498	2,577
中間(当期)純利益 (百万円)	513	1,167	107	1,408	1,639
資本金 (百万円)	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080
発行済株式総数 (株)	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097
純資産額 (百万円)	34,201	35,514	35,507	34,972	35,739
総資産額 (百万円)	36,994	38,607	38,312	38,587	38,447
1株当たり純資産額 (円)	1,637.81	1,708.88	1,714.89	1,672.23	1,720.79
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.59	56.02	5.20	64.96	76.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	5.20	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	22.00	24.00
自己資本比率 (%)	92.5	92.0	92.7	90.6	93.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	362 (117)	373 (116)	412 (93)	359 (117)	383 (111)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第43期中間期及び第44期中間期、また第43期及び第44期においては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

連結子会社であります株式会社エンプラスオプティクスは解散を決定し、現在、清算の途中であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エンプラス ニッセン テクノロジー コーポレーション	台湾 新竹市	千ニュー台湾ドル 17,400	半導体機器事業	75.0	半導体機器事業関連製品の販売。 役員の兼任(3名)あり。

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算除外いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エンプラス (코리아), インク.	韓国 ソウル特別市 麻浦区	千ウォン 300,000	半導体機器事業	100.0	半導体機器事業関連の市場調査。 役員の兼任(2名)あり。

(注) 主要な事業内容の欄には、事業部門等の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
エンブラ事業	852 (82)
半導体機器事業	94 (20)
液晶事業	61 (11)
イメージングオプティクス事業	64 (21)
デジタルオプティクス事業	41 (25)
OFC事業	69 (3)
研究開発	84 (3)
全社(共通)	218 (23)
合計	1,483 (188)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当中間会計期間においてイメージングオプティクス事業の従業員数が63人減少しておりますが、その主な理由は、株式会社エンプラスオプティクスの清算手続きによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	412 (93)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数には、使用人兼務役員4名及び当社からの出向者73名は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は設備投資・住宅投資の増加、雇用環境改善による個人消費の伸び等により景気は堅調に推移、欧州経済は足元の景況感にやや上向きの兆しが見られるものの、景気は低成長で推移、また中国経済は旺盛な設備投資や堅調な輸出などが牽引し、景気は持続的に高水準基調で推移しました。

一方、わが国経済は原油価格高騰による原材料仕入れコスト上昇が継続化したものの、大企業製造業を中心とした好調な設備投資と、雇用・所得の改善による底堅い個人消費の内需二本柱が牽引し、国内景気は緩やかな回復基調にて推移しました。当電子部品業界におきましては、電子部品・デバイスの在庫調整に進展は見られましたが、同業者間での競争の激化及び継続的な価格下落など懸念材料が顕在化し、業界全体としては本格的な収益回復には至らない状況下にありました。

このような環境下、当社グループでは平成19年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画の2期目として、経営基本方針に基づき積極的な事業運営に努めると共に、強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向けた、グローバル事業戦略の再構築に全力で取り組んでまいりました。その結果、液晶事業ならびにエンブラ事業につきましては増収となりましたが、携帯電話やDVDなど価格競争の激化などの影響を強く受けたオプト関連事業が大幅な減収となったため、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.0%減の20,368百万円となりました。

損益面では、グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用などが増加したことにより、連結営業利益は前年同期比21.2%減の2,046百万円、連結経常利益は前年同期比22.4%減の2,124百万円となりました。また、特別損失に連結子会社であります株式会社エンプラスオプティクス の清算に関わる固定資産の除売却損等を計上した結果、連結中間純利益は前年同期比56.5%減の766百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

①エンブラ事業

エンブラ事業は、経営基本方針に基づき、より強固な高収益構造への確立に向け事業構造改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高機能品へのシフト、エンプラス・オリジナル・ギヤの開発、ギヤ・ソリューション・ビジネスの事業運営に積極的に取り組んでおります。また、本年6月には先進的な高機能ギヤの生産拠点として新たに鹿沼工場を立ち上げました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.1%増の7,965百万円となりました。

②半導体機器事業

半導体機器事業は、東南アジア・台湾を中心としたグローバル販売体制の再構築、高難易度化するソケットに対応する最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発、PC・自動車・携帯電話・ゲーム機、関連製品などバランスのとれた市場への拡販、新事業であるプローブカ

ード事業の基盤構築に積極的に取り組みましたが、市場における需要変動の影響を受けまして、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比13.0%減の2,720百万円となりました。

③液晶事業

液晶事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位PSP-LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。また主力のノートPC用標準LGP及び小型LGPの携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ等のマーケットシェア、及びグローバル販売の拡大に積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比81.8%増の4,359百万円となりました。

④イメージングオプティクス事業

イメージングオプティクス事業は、高収益を維持発展する強い事業基盤の確立に向け、オールプラスチックによる小型化・薄型化・高解像度技術の追求を図ると共に、新規受注の獲得、グローバル・マーケティング機能の強化ならびに営業開発体制の構築などに積極的に取り組みましたが、予想以上の価格低下や同業者間での熾烈な競争、子会社であります株式会社エンプラスオプティクスの清算による影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比25.4%減の3,497百万円となりました。

⑤デジタルオプティクス事業

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、高付加価値製品・戦略製品の積極的な提案型営業による販売拡大、生産技術革新による原価低減での価格競争力の強化、ならびに次世代光ディスクピックアップ用オプティクスの戦略的開発の推進に努めましたが、光ピックアップ市場での大幅な価格下落や価格競争の激化により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比37.4%減の1,495百万円となりました。

⑥OFC事業

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション（光通信）事業は、高速化、大容量化の進む、ギガビットイーサネット、ファイバーチャネルなど短距離データネットワーク向け光デバイス市場での部品需要が拡大しているなか、開発力の強化を推進すると共に、特許と独自技術ノウハウによる技術優位性のある製品の上市を図りつつ、新市場・新規顧客への提案営業によるビジネス規模の拡大に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比9.3%増の330百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

液晶事業及びエンプラ事業の売上が増加し、売上高は13,273百万円（前年同期比5.7%増）となり

ましたが、イメージングオプティクス事業での子会社であります株式会社エンプラスオプティクスの清算による影響もあり、営業利益は1,675百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

②北米

エンブラ事業、半導体機器事業の売上は減少しましたが、高収益体質への変革努力により売上高は2,312百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は144百万円（前年同期比173百万円増）となりました。

③アジア

イメージングオプティクス事業での予想以上の価格低下や同業者間での熾烈な競争により売上高は3,951百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は326百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

④欧 州

イメージングオプティクス事業を中心に販売に注力した結果、売上高は830百万円（前年同期比59.0%増）、営業利益は29百万円（前年同期比22百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は17,454百万円となり、前年同期比で1,844百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用が増加したこと等による、税金等調整前中間純利益の減少、売上債権の増加などにより、前年同期比で2,292百万円減少し、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は1,539百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

グローバル事業戦略の再構築を主とした積極的な設備投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、3ヶ月を超える定期預金の預入による支出が大幅に減少したため、前年同期比で1,794百万円支出が減少し、投資活動による資金の支出は1,427百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出の減少により、前年同期比で209百万円支出が減少し、財務活動による資金の支出は344百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	8,508,562	96.6
半導体機器事業	2,662,720	92.0
液晶事業	4,367,596	182.0
イメージングオプティクス事業	2,804,258	61.5
デジタルオプティクス事業	1,366,328	58.1
OFC事業	473,420	122.3
合計	20,182,888	94.3

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	7,897,750	98.8	1,121,925	89.5
半導体機器事業	3,094,411	106.8	883,656	170.1
液晶事業	4,540,386	186.6	1,018,620	112.9
イメージングオプティクス事業	3,611,384	84.9	742,047	95.5
デジタルオプティクス事業	1,413,949	52.6	116,965	34.8
OFC事業	310,776	104.8	22,100	80.2
合計	20,868,658	101.5	3,905,316	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	7,965,544	101.1
半導体機器事業	2,720,639	87.0
液晶事業	4,359,436	181.8
イメージングオプティクス事業	3,497,250	74.6
デジタルオプティクス事業	1,495,115	62.6
OFC事業	330,167	109.3
合計	20,368,154	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来エンジニアリングプラスチックの超精密加工を特徴として、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品を供給しております。この超精密加工を基盤に、精密成形技術を応用した電子・自動車関連機器への製品、微細接触技術を応用した半導体 I C ソケット、光設計技術を応用したオプトデバイス、液晶関連製品の製品展開を進めております。

当中間連結会計期間は、エンブラ事業分野では、オリジナルギヤの開発を進め、ギヤの伝達精度の向上と耐久試験を実施し、さらに自動車分野向けに高精度、高強度、高耐久性の開発に取り組みました。オプト分野では、カメラ付携帯電話用イメージングレンズの急速な普及、小型化の進歩に対応した開発を行っています。また、光ピックアップ用光学素子も最新製品に対応した開発を進めています。液晶事業分野においては、光束制御技術の高度化を図り、高輝度・高機能ライトガイドパネルの開発を行いました。半導体機器事業分野においては、I C パッケージの超微細化に対応した超微細接触子の開発と環境対策の鉛フリー半田に関する開発を行っております。

加えて、新規事業創出をめざした、光学素子開発、バイオ製品開発などの新規開発に努めております。

当中間連結会計期間に、研究開発費として1,049百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

①エンブラ事業

高精度ギヤ開発において、独創的なオリジナルギヤ開発を行い、部品としての高精度ギヤの開発から機構的特性も考慮した製品開発にて伝達精度の向上を図りました。また、高解像度プリンター実装による耐久試験もクリアーし、販売活動を積極的に進めています。

さらに使用環境の厳しくなる自動車関連用途向け開発においては、高温耐久性、高強度耐久性など厳しい仕様をクリアーすべく、製品開発、環境試験などを実施しています。

②半導体機器事業

超微細ピッチ B G A 用ソケットの開発は、0.3mm、0.4mm 微細ピッチソケット開発を行い、特性評価、耐久性試験、製造技術確立などの実用開発段階へ進んでいます。

平成18年7月から施行される欧州規格の W E E E、R o H S 指令対応に向けた鉛フリー半田パッケージに対応した新接触技術の開発も積極的に進めております。

③液晶事業

当社独自の光束制御技術を応用したライトガイドパネルの開発は、DVD高精細画像を高輝度・高品位で映し出すテレビ機能内蔵のハイエンドノートパソコン向けに開発を進めました。小型液晶分野の携帯電話、デジタルカメラ向けにおいては超薄型・高品位の製品を開発しています。

また、急速に開発が進んでいるLEDを光源としたバックライト開発も大型のノートパソコンサイズから小型の携帯電話サイズまであらゆるサイズに対応した開発を行っています。

④イメージングオプティクス事業・デジタルオプティクス事業・OFC事業

携帯電話用エリアイメージセンサー用マイクロレンズの開発は、イメージセンサーの急速な小型化に対応した超小型レンズユニット開発を行い、前年度製品の体積比1/3以下の小型化を達成し、現在量産を行っています。

また、光ピックアップ用光学素子はDVDスーパーマルチ・CD対応ドライブ、ブルーレイドライブなど最先端製品に対応した光学素子開発も行っています。

⑤新事業関係

バイオ関連においては、DNA分離、解析に必要なマイクロキャピラリーを中心に開発を進めております。さらに当社独自の光学性能を付加した新機能製品の提案を行い、分離、解析の高精度、高速化を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であります株式会社エンプラスオプティクスは清算手続中であり、十日町工場（新潟県十日町市）での生産は停止しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、将来の事業展開を勘案し、長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などを策定しております。

設備投資計画は、原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ予算編成会議において当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備新設の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門等 の名称	設備の 内容	投資予定総額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
エンプラス（ベトナム）カンパニー、リミテッド	ベトナム国 ハノイ市	エンプラス事業、イメージングオプティクス事業	生産設備	735	設立資金 及び 借入金	平成17年 9月	平成18年 6月	—

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門等 の名称	設備の内容	投資額（百万円）	完成年月	完成後の 増加能力
当社 鹿沼工場	栃木県 鹿沼市	エンプラス事業	建物及び 構築物	1,555	平成17年6月	—

- (注) 1 消費税等は含まれておりません。
2 重要な設備の除却の計画はありません。
3 完成後の増加能力につきましては、当社グループは受注に基づく多品種少量生産を行っており、設備投資の増加が直ちに生産能力の増加に結びつくとは限らないため、新設備完成後における生産能力の増加については記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,906,097	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,906,097	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,000個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり 3,000円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）または、自己株式を処分するときは、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とし、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	20,906	—	8,080,454	—	10,975,889

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
横田 誠	埼玉県さいたま市南区南本町1-10-15	2,339	11.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,885	9.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,860	8.89
株式会社ヨコタ	埼玉県さいたま市南区南本町1-10-15	1,740	8.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	901	4.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	675	3.23
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	661	3.16
ジエーピー モルガン チェー ス バンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ロンドン コールマンストリート ウー ルゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	428	2.04
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ロンドン コールマンストリート ウー ルゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	400	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	387	1.85
計	—	11,280	53.95

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,686,100	206,861	—
単元未満株式	普通株式 19,297	—	—
発行済株式総数	20,906,097	—	—
総株主の議決権	—	206,861	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34株及び20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)エンプラス	埼玉県川口市並木 2—30—1	200,700	—	200,700	0.96
計	—	200,700	—	200,700	0.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,910	2,835	3,140	3,140	3,160	3,320
最低(円)	2,665	2,475	2,570	2,875	2,905	3,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,090,276		17,486,281		17,697,775	
2 受取手形及び売掛金		10,095,167		9,847,758		8,938,980	
3 たな卸資産		2,467,799		2,229,591		2,244,584	
4 繰延税金資産		489,163		758,098		487,420	
5 その他		1,015,919		1,503,318		958,405	
貸倒引当金		△7,759		△8,213		△6,999	
流動資産合計		31,150,566	62.6	31,816,835	62.3	30,320,167	60.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		5,630,721		6,746,019		5,412,833	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,696,808		3,541,581		3,622,587	
(3) 工具器具備品		2,021,723		2,032,614		2,077,113	
(4) 土地		3,765,269		3,722,410		3,767,316	
(5) 建設仮勘定		350,219	15,464,742	31.1	314,648	16,357,275	32.0
2 無形固定資産							
(1) 営業権		164,544		123,378		134,221	
(2) 借地権		45,500		45,500		45,500	
(3) ソフトウェア		233,290		205,941		214,263	
(4) 連結調整勘定		—		14,923		—	
(5) その他		29,566	472,901	0.9	12,344	402,087	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,915,598		1,913,285		1,916,939	
(2) 繰延税金資産		298,141		163,795		160,074	
(3) その他		577,817		573,861		653,938	
貸倒引当金		△90,179	2,701,377	5.4	△127,069	2,523,873	4.9
固定資産合計		18,639,021	37.4	19,283,236	37.7	19,436,212	39.1
資産合計		49,789,587	100.0	51,100,072	100.0	49,756,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,212,274		2,471,704		1,899,530		
2		1,063,572		845,052		1,054,954		
3		639,084		587,486		561,688		
4		1,491,086		1,322,506		1,326,709		
		5,406,017	10.9	5,226,750	10.2	4,842,881		9.7
流動負債合計								
II		固定負債						
1		210,539		55,578		173,648		
2		353,625		339,787		367,298		
3		34,569		369,112		35,013		
		598,733	1.2	764,479	1.5	575,961		1.2
固定負債合計								
負債合計		6,004,751	12.1	5,991,229	11.7	5,418,843		10.9
(少数株主持分)								
		64,013	0.1	122,444	0.2	72,665		0.1
少数株主持分								
(資本の部)								
I		資本金						
		8,080,454	16.2	8,080,454	15.8	8,080,454		16.2
II		資本剰余金						
		10,975,889	22.0	10,975,889	21.5	10,975,889		22.1
III		利益剰余金						
		25,780,065	51.8	26,850,052	52.5	26,417,172		53.1
IV		その他有価証券 評価差額金						
		211,179	0.4	384,680	0.8	332,439		0.7
V		為替換算調整勘定						
		△967,618	△1.9	△732,515	△1.4	△1,063,967		△2.1
VI		自己株式						
		△359,148	△0.7	△572,161	△1.1	△477,115		△1.0
		43,720,822	87.8	44,986,399	88.1	44,264,871		89.0
資本合計								
		49,789,587	100.0	51,100,072	100.0	49,756,379		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,785,613	100.0		20,368,154	100.0		39,406,572	100.0
II 売上原価			14,134,363	68.0		14,324,631	70.3		27,061,987	68.7
売上総利益			6,651,250	32.0		6,043,523	29.7		12,344,585	31.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,054,937	19.5		3,997,301	19.7		7,905,372	20.0
営業利益			2,596,313	12.5		2,046,221	10.0		4,439,212	11.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		22,447			40,637			49,948		
2 有価証券売却益		5,517			51,905			5,614		
3 為替差益		69,557			—			—		
4 持分法による 投資利益		7,273			—			9,305		
5 固定資産賃貸収入		20,602			16,340			41,761		
6 その他		76,748	202,147	1.0	33,379	142,263	0.7	124,955	231,585	0.6
V 営業外費用										
1 為替差損		—			7,592			30,614		
2 投資組合事業損失		—			—			2,916		
3 営業権償却		23,304			23,361			45,699		
4 固定資産賃貸費用		13,979			13,986			28,276		
5 その他		22,296	59,580	0.3	19,347	64,288	0.3	33,173	140,680	0.4
経常利益			2,738,879	13.2		2,124,195	10.4		4,530,118	11.5
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		9,545			7,636			15,879		
2 固定資産売却益	※2	37,105			32,562			42,941		
3 投資有価証券売却益		—			6,000			—		
4 貸倒引当金戻入益		80			5,631			80		
5 会員権売却益		—			1,510			—		
6 営業権譲渡益		—	46,731	0.2	19,047	72,388	0.4	—	58,901	0.2
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		—			1,357			—		
2 固定資産除却損	※3	59,038			367,116			227,254		
3 固定資産売却損	※4	3,033			69,077			3,390		
4 投資有価証券評価損		—			—			613		
5 投資有価証券売却損		—			69			—		
6 会員権評価損		—			150			—		
7 会員権売却損		—			1,904			—		
8 貸倒引当金繰入額		—			—			30,000		
9 生産体制再構築 関連費	※5	59,512			75,933			88,477		
10 その他		—	121,585	0.6	—	515,609	2.5	801	350,537	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,664,025	12.8		1,680,974	8.3		4,238,482	10.8
法人税、住民税 及び事業税	※6	888,208			876,340			1,486,262		
法人税等調整額	※6	4,226	892,434	4.2	16,954	893,294	4.4	83,435	1,569,698	4.0
少数株主利益			10,630	0.1		21,564	0.1		21,329	0.1
中間(当期)純利益			1,760,960	8.5		766,115	3.8		2,647,454	6.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			10,975,889	10,975,889			10,975,889
II			10,975,889	10,975,889			10,975,889
(利益剰余金の部)							
I			24,357,794	26,417,172			24,357,794
II							
1			1,760,960	766,115			2,647,454
III							
1		250,589		248,879		499,976	
2		88,100	338,689	84,355	333,234	88,100	588,076
IV			25,780,065		26,850,052		26,417,172

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,664,025	1,680,974	4,238,482
減価償却費		1,582,287	1,650,169	3,284,583
有形固定資産売却益		△37,105	△32,562	△42,941
有形固定資産売却損		3,033	69,077	3,390
有形固定資産除却損		59,038	367,116	227,254
有価証券売却益		△5,517	△51,905	△5,614
投資有価証券売却益		—	△6,000	—
投資有価証券評価損		—	—	613
持分法による投資利益△		△7,273	—	△9,305
貸倒引当金の増加額(減少額△)		△1,896	485	29,425
役員退職慰労引当金の減少額△		△56,819	△27,511	△43,145
退職給付引当金の減少額△		△157,475	△118,070	△194,350
受取利息及び受取配当金		△33,397	△49,985	△64,100
為替差益△(又は為替差損)		△69,557	7,592	30,614
売上債権の(増加額△)減少額		761,800	△753,484	1,853,416
たな卸資産の(増加額△)減少額		△52,372	73,045	140,719
仕入債務の増加額(減少額△)		△288,648	233,867	△413,451
役員賞与支払額		△88,100	△84,355	△88,100
その他		467,646	△411,430	20,905
小計		4,739,671	2,547,023	8,968,397
利息及び配当金の受取額		32,954	49,961	65,172
法人税等の支払額		△940,640	△1,057,543	△1,507,634
営業活動による キャッシュ・フロー		3,831,984	1,539,442	7,525,936

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,446,772	△38,628	△1,451,244
定期預金の払戻による収入		18,984	209,139	1,324,412
投資有価証券の取得による支出		△12,111	△4,848	△17,928
投資有価証券の売却による収入		10,136	220,554	252,955
有形固定資産の取得による支出		△1,800,814	△2,012,419	△4,666,945
有形固定資産の売却による収入		82,550	280,549	119,914
子会社株式取得による支出		—	△107,295	—
貸付金の実行による支出		△1,000	△1,099	△1,000
貸付金の回収による収入		9,458	6,188	18,758
その他の投資増加額		△82,076	20,652	△173,113
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,221,645	△1,427,209	△4,594,190
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△297,384	△95,046	△415,352
配当金の支払額		△256,601	△248,956	△500,330
財務活動による キャッシュ・フロー		△553,986	△344,002	△915,682
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		141,173	148,749	89,365
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		197,525	△83,020	2,105,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		15,413,395	17,518,823	15,413,395
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	19,162	—
VIII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※ 1	15,610,920	17,454,965	17,518,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人10社の合計16社であります。 連結子会社名 エンブラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド エンブラス(ユー. エス. エイ.), インク. 株式会社エンブラス研究所 QMS株式会社 エンブラス(コーリア), インク. 株式会社エンブラス鹿沼 エンブラス プレシジョン (マレーシア) S DN. BHD. エンブラス テスコ, インク. エンブラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド エンブラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ)カンパニー, リミテッド 株式会社エンブラスオプティクス 株式会社エンブラス半導体機器 エンブラス(ホンコン) リミテッド 株式会社エンブラスディスプレイデバイス エンブラス(ヨーロッパ) B. V. エンブラス ナノテク, Inc.</p> <p>なお、エンブラス ナノテク, Inc. については、当中間連結会計期間において、新規に設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人10社の合計16社であります。 連結子会社名 エンブラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド エンブラス(ユー. エス. エイ.), インク. 株式会社エンブラス研究所 QMS株式会社 株式会社エンブラス精機 エンブラス プレシジョン(マレーシア) S DN. BHD. エンブラス テスコ, インク. エンブラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド エンブラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ)カンパニー, リミテッド 株式会社エンブラスオプティクス 株式会社エンブラス半導体機器 エンブラス(ホンコン) リミテッド 株式会社エンブラスディスプレイデバイス エンブラス(ヨーロッパ) B. V. エンブラス ナノテク, Inc. エンブラス ニッチンテクノロジー コーポレーション</p> <p>なお、エンブラス ニッチンテクノロジー コーポレーションは当中間連結会計期間において、エンブラス HN テクノロジー コーポレーションから社名変更するとともに、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人10社の合計16社であります。 連結子会社名 エンブラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド エンブラス(ユー. エス. エイ.), インク. 株式会社エンブラス研究所 QMS株式会社 エンブラス(コーリア), インク. 株式会社エンブラス鹿沼 エンブラス プレシジョン(マレーシア) S DN. BHD. エンブラス テスコ, インク. エンブラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド エンブラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ)カンパニー, リミテッド 株式会社エンブラスオプティクス 株式会社エンブラス半導体機器 エンブラス(ホンコン) リミテッド 株式会社エンブラスディスプレイデバイス エンブラス(ヨーロッパ) B. V. エンブラス ナノテク, Inc.</p> <p>なお、エンブラス ナノテク, Inc. については、当連結会計年度において、新規に設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エンプラス(アメリカ)インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HN テクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社1社については、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたエンプラス(コーリア), インク. は、当中間連結会計期間において清算除外いたしました。 株式会社エンプラス精機は平成17年6月に株式会社エンプラス鹿沼から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エンプラス(アメリカ)インク エンプラス(ベトナム)カンパニー, リミテッド (連結の範囲から除いた理由) エンプラス(アメリカ)インクは、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、エンプラス(ベトナム)カンパニー, リミテッドは、平成18年1月からの事業開始につき、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社2社については、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 また従来、持分法適用関連会社であったエンプラス HN テクノロジー コーポレーションは当中間連結会計期間において、エンプラス ニッセン テクノロジー コーポレーションへ社名変更するとともに、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エンプラス(アメリカ)インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HN テクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社等の (中間)決算日等に 関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社 中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社 エンプラス ニッチンテクノロジー コーポレーションは、当連結会計年度から決算日を3月31日(中間連結決算日9月30日)に変更しており、連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日に一致しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社 —————</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社 決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 営業権 在外連結子会社は所在地国における基準に定められた定額法(主として5年)によっております。</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 定額法(主として5年)によっております。</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるた め、一般債権につい ては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権につい ては個別に回収可 能性を検討し、回 収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連 結子会社は従業員 に対する賞与の支 払に備えるため、 賞与支給見込額の 当中間連結会計期 間負担額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連 結子会社は従業員 の退職給付に備え るため、当連結会 計年度末における 退職給付債務及び 年金資産の見込額 に基づき、当中間 連結会計期間末に おいて発生してい ると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異 は、翌連結会計年 度に一括費用処理 することとしてお ります。</p> <p>役員退職慰労引当 金 当社及び一部の連 結子会社は、役員 の退職慰労金の支 出に備えるため、 内規に基づく中 間連結会計期間末 要支給額を計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当 金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連 結子会社は従業員 に対する賞与の支 払に備えるため、 賞与支給見込額の 当連結会計年度負 担額を計上してい ます。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連 結子会社は従業員 の退職給付に備え るため、当連結会 計年度末における 退職給付債務及び 年金資産の見込額 に基づき、当連結 会計年度末におい て発生していると 認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異 は、翌連結会計年 度に一括費用処理 することとしてお ります。</p> <p>役員退職慰労引当 金 当社及び一部の連 結子会社は、役員 の退職慰労金の支 出に備えるため、 内規に基づく連 結会計年度末要支 給額を計上してい ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及び、それに類する組合への出資(証券取引第2条第2項により、有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産「その他」(前中間連結会計期間 38,844千円)から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は35,926千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 20,471,454千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 19,908,869千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 21,067,955千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>564,038千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,096,327</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>195,566</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>475,958</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>156,375</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>85,555</td></tr> </table>	荷造運送費	564,038千円	給料手当・賞与	1,096,327	旅費交通費	195,566	開発研究費	475,958	減価償却費	156,375	諸手数料	85,555	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>435,768千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,076,803</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>207,329</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>413,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>195,570</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>95,775</td></tr> </table>	荷造運送費	435,768千円	給料手当・賞与	1,076,803	旅費交通費	207,329	開発研究費	413,019	減価償却費	195,570	諸手数料	95,775	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>894,037千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>2,139,319</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>371,275</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>981,696</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>369,149</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>182,394</td></tr> </table>	荷造運送費	894,037千円	給料手当・賞与	2,139,319	旅費交通費	371,275	開発研究費	981,696	減価償却費	369,149	諸手数料	182,394
荷造運送費	564,038千円																																					
給料手当・賞与	1,096,327																																					
旅費交通費	195,566																																					
開発研究費	475,958																																					
減価償却費	156,375																																					
諸手数料	85,555																																					
荷造運送費	435,768千円																																					
給料手当・賞与	1,076,803																																					
旅費交通費	207,329																																					
開発研究費	413,019																																					
減価償却費	195,570																																					
諸手数料	95,775																																					
荷造運送費	894,037千円																																					
給料手当・賞与	2,139,319																																					
旅費交通費	371,275																																					
開発研究費	981,696																																					
減価償却費	369,149																																					
諸手数料	182,394																																					
<p>※2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,621千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,044</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,621千円	機械装置及び運搬具	15,044	<p>※2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,641千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,624</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,641千円	機械装置及び運搬具	13,624	<p>※2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,540千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,739</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,540千円	機械装置及び運搬具	20,739																								
建物及び構築物	21,621千円																																					
機械装置及び運搬具	15,044																																					
建物及び構築物	16,641千円																																					
機械装置及び運搬具	13,624																																					
建物及び構築物	21,540千円																																					
機械装置及び運搬具	20,739																																					
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,134千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,641</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>30,214</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,134千円	機械装置及び運搬具	21,641	工具器具備品	30,214	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170,955千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47,019</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>95,456</td></tr> </table>	建物及び構築物	170,955千円	機械装置及び運搬具	47,019	工具器具備品	95,456	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,580千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41,952</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>176,536</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,580千円	機械装置及び運搬具	41,952	工具器具備品	176,536																		
建物及び構築物	7,134千円																																					
機械装置及び運搬具	21,641																																					
工具器具備品	30,214																																					
建物及び構築物	170,955千円																																					
機械装置及び運搬具	47,019																																					
工具器具備品	95,456																																					
建物及び構築物	8,580千円																																					
機械装置及び運搬具	41,952																																					
工具器具備品	176,536																																					
<p>※4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,597千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,597千円	<p>※4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>66,760千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	66,760千円	<p>※4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,806千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,806千円																														
機械装置及び運搬具	2,597千円																																					
機械装置及び運搬具	66,760千円																																					
機械装置及び運搬具	2,806千円																																					
<p>※5 生産体制再構築関連費の主な内訳は、エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドの生産体制見直しによる従業員に対する特別退職金47,812千円であります。</p>	<p>※5 生産体制再構築関連費の主な内訳は、株式会社 エンプラス オプティクスの清算手続きに伴う従業員に対する特別退職金52,424千円であります。</p>	<p>※5 生産体制再構築関連費の主な内訳は、エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドの生産体制見直しによる従業員に対する特別退職金48,724千円であります。</p>																																				
<p>※6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 _____</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 17,090,276千円	現金及び預金勘定 17,486,281千円	現金及び預金勘定 17,697,775千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,479,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 31,316千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 178,951千円
現金及び現金同等物 15,610,920千円	現金及び現金同等物 17,454,965千円	現金及び現金同等物 17,518,823千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 153,082千円	1年内 153,790千円	1年内 151,425千円
1年超 200,534千円	1年超 123,840千円	1年超 166,572千円
合計 353,616千円	合計 277,631千円	合計 317,998千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	321,109	689,999	368,890
(2) 債券 国債・地方債等	241,421	221,588	Δ 19,832
合計	562,530	911,588	349,057

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	770,646
マネーマネージメントファンド	200,133
非上場外国国債	722

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	306,447	951,884	645,437
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
合計	306,447	951,884	645,437

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	55,376
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	669,937
マネーマネージメントファンド	200,160
非上場外国国債	—
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	35,926

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	425,611	975,097	549,486
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
合計	425,611	975,097	549,486

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	670,042
マネーマネージメントファンド	200,148
非上場外国国債	791
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	36,517

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

		日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	12,561,348	2,444,420	5,257,766	522,079	20,785,613	—	20,785,613
	(2) セグメント間 の内部売上高	4,984,989	48,041	15,074	—	5,048,106	(5,048,106)	—
	計	17,546,337	2,492,462	5,272,841	522,079	25,833,720	(5,048,106)	20,785,613
	営業費用	15,778,075	2,521,566	4,931,276	514,898	23,745,817	(5,556,516)	18,189,300
	営業利益又は 営業損失(△)	1,768,262	△29,104	341,564	7,180	2,087,902	508,410	2,596,313

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3) 欧州…オランダ

3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、303,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

		日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	欧 州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連 結 (千円)
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	13,273,991	2,312,751	3,951,079	830,332	20,368,154	—	20,368,154
	(2) セグメント間 の内部売上高	3,450,221	77,209	36,940	46,660	3,611,032	(3,611,032)	—
	計	16,724,213	2,389,960	3,988,019	876,992	23,979,186	(3,611,032)	20,368,154
	営業費用	15,048,865	2,245,792	3,661,324	847,705	21,803,688	(3,481,755)	18,321,933
	営業利益	1,675,347	144,168	326,695	29,287	2,175,498	(129,277)	2,046,221

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾
 - (3) 欧州…オランダ
- 3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、318,906千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

		日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	欧 州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連 結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	24,433,910	4,306,766	8,774,066	1,891,829	39,406,572	—	39,406,572
	(2) セグメント間 の内部売上高	9,081,498	135,152	33,355	—	9,250,005	(9,250,005)	—
	計	33,515,408	4,441,918	8,807,421	1,891,829	48,656,578	(9,250,005)	39,406,572
	営業費用	29,812,496	4,513,003	8,290,343	1,868,302	44,484,146	(9,516,786)	34,967,359
	営業利益又は 営業損失(△)	3,702,911	△71,084	517,078	23,526	4,172,431	266,781	4,439,212

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国
 - (3) 欧州…オランダ
- 3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、631,091千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高(千円)	2,446,035	6,938,974	564,544	9,949,554
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,785,613
	III 海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	11.8	33.4	2.7	47.9

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ等
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
 (3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高(千円)	2,017,229	6,419,410	558,586	8,995,226
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,368,154
	III 海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	9.9	31.5	2.7	44.2

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ等
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 (3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高(千円)	3,937,541	12,840,161	1,110,019	17,887,721
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	39,406,572
	III 海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	10.0	32.6	2.8	45.4

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ等
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
 (3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,103円76銭	1株当たり純資産額 2,172円69銭	1株当たり純資産額 2,131円87銭
1株当たり中間純利益 84円50銭	1株当たり中間純利益 36円98銭	1株当たり当期純利益 124円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 36円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,760,960	766,115	2,647,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,760,960	766,115	2,597,454
普通株式の期中平均株式数(株)	20,839,490	20,715,524	20,796,827
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整後の主要な内訳	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	2,966	—
普通株式増加数(株)	—	2,966	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,187,922		9,619,889		10,454,238		
2 受取手形		398,856		282,486		217,862		
3 売掛金		5,588,715		4,845,685		5,352,381		
4 たな卸資産		750,262		937,932		595,387		
5 繰延税金資産		237,693		558,718		222,811		
6 その他		1,857,911		2,151,151		1,439,229		
貸倒引当金		△83		△12		△77		
流動資産合計		19,021,278	49.3	18,395,851	48.0	18,281,834	47.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,577,077		4,823,083		3,462,293		
(2) 機械及び装置		1,485,992		1,707,826		1,464,543		
(3) 土地		3,150,750		3,152,225		3,150,750		
(4) 建設仮勘定		261,325		278,431		1,383,808		
(5) その他		1,495,761		1,566,770		1,480,634		
有形固定資産合計		9,970,908	25.8	11,528,337	30.1	10,942,031	28.5	
2 無形固定資産		217,091	0.6	199,922	0.5	192,489	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,856,121		1,857,909		1,853,951		
(2) 関係会社株式		6,900,133		6,041,994		6,900,133		
(3) 関係会社出資金		66,294		66,294		66,294		
(4) 繰延税金資産		110,795		57,354		60,754		
(5) その他		549,007		290,495		266,056		
貸倒引当金		△83,739		△125,439		△115,739		
投資その他の資産 合計		9,398,613	24.3	8,188,608	21.4	9,031,451	23.5	
固定資産合計		19,586,612	50.7	19,916,867	52.0	20,165,972	52.5	
資産合計		38,607,890	100.0	38,312,719	100.0	38,447,806	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,214,770		1,258,576		1,097,242		
2		527,000		221,500		417,000		
3		362,000		337,000		356,000		
4		662,624		673,431		530,330		
		2,766,395	7.2	2,490,507	6.5	2,400,573	6.2	
II		固定負債						
1		28,757		4,479		—		
2		298,524		310,335		308,147		
		327,282	0.8	314,815	0.8	308,147	0.8	
		3,093,678	8.0	2,805,323	7.3	2,708,720	7.0	
(資本の部)								
I		資本金						
		8,080,454	20.9	8,080,454	21.1	8,080,454	21.0	
II		資本剰余金						
1		10,975,889		10,975,889		10,975,889		
		10,975,889	28.4	10,975,889	28.6	10,975,889	28.5	
III		利益剰余金						
1		622,862		622,862		622,862		
2		9,135,802		9,077,529		9,135,802		
3		6,848,473		6,938,141		7,071,022		
		16,607,138	43.1	16,638,533	43.4	16,829,687	43.8	
IV		209,879	0.5	384,680	1.0	330,170	0.9	
V		△359,148	△0.9	△572,161	△1.4	△477,115	△1.2	
		35,514,212	92.0	35,507,395	92.7	35,739,085	93.0	
		38,607,890	100.0	38,312,719	100.0	38,447,806	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,504,276	100.0	9,022,870	100.0	20,231,156	100.0
II 売上原価		7,262,516	69.1	6,697,025	74.2	14,089,937	69.6
売上総利益		3,241,759	30.9	2,325,844	25.8	6,141,219	30.4
III 販売費及び一般管理費		2,467,979	23.5	2,489,571	27.6	4,743,680	23.5
営業利益又は 営業損失(△)		773,779	7.4	△163,726	△1.8	1,397,539	6.9
IV 営業外収益	※1	910,417	8.7	991,830	11.0	1,308,823	6.4
V 営業外費用	※2	39,812	0.4	24,929	0.3	129,044	0.6
経常利益		1,644,384	15.7	803,174	8.9	2,577,318	12.7
VI 特別利益	※3	599	0.0	143,456	1.6	4,352	0.0
VII 特別損失	※4	37,385	0.4	935,861	10.4	224,203	1.0
税引前中間 (当期)純利益		1,607,598	15.3	10,769	0.1	2,357,466	11.7
法人税、住民税 及び事業税	※6	414,316		280,742		705,863	
法人税等調整額	※6	25,770	4.2	△377,698	△1.1	12,156	3.6
中間(当期)純利益		1,167,510	11.1	107,725	1.2	1,639,446	8.1
前期繰越利益		5,680,962		6,830,416		5,680,962	
中間配当額		—		—		249,386	
中間(当期)未処分利益		6,848,473		6,938,141		7,071,022	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 成形品 総平均法による原価法 金型 個別法による原価法 原材料 樹脂材料 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具器具備品 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間) 特許権 5年～8年</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建 債権回収に係る為替変 動リスクを回避する目 的で為替予約取引を行 っており、投機的な取 引は行っておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引 為替相場の変動による キャッシュ・フローの 変動を完全に相殺する ものと想定されるた め、有効性評価は省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は35,926千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 12,719,330千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 13,344,628千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,911,357千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16,691千円</p> <p>受取配当金 327,613</p> <p>固定資産賃貸収入 60,888</p> <p>経営指導料収入 378,900</p> <p>技術収入 55,821</p> <p>為替差益 54,624</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>固定資産賃貸費用 39,185千円</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 36,968千円</p> <p>(機械及び装置 15,455千円</p> <p>工具器具備品 19,395)</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,757千円</p> <p>受取配当金 413,913</p> <p>有価証券売却益 51,905</p> <p>固定資産賃貸収入 25,739</p> <p>経営指導料収入 435,500</p> <p>技術収入 47,487</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 5,405千円</p> <p>固定資産賃貸費用 5,922</p> <p>貸倒引当金繰入 10,000</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>子会社清算益 140,810千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 68,344千円</p> <p>(機械及び装置 4,678千円</p> <p>工具器具備品 57,615)</p> <p>子会社株式評価損 864,000千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,582千円</p> <p>受取配当金 330,075</p> <p>固定資産賃貸収入 114,984</p> <p>経営指導料収入 711,900</p> <p>技術収入 100,175</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 48,790千円</p> <p>固定資産賃貸費用 64,286</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 193,127千円</p> <p>(機械及び装置 32,590千円</p> <p>工具器具備品 130,246)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 固定資産の減価償却実施額 有形固定資産 812,813千円 無形固定資産 56,736 ※6 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 固定資産の減価償却実施額 有形固定資産 844,289千円 無形固定資産 26,533 ※6 同左	5 固定資産の減価償却実施額 有形固定資産 1,670,535千円 無形固定資産 103,905 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,708円88銭	1株当たり純資産額 1,714円89銭	1株当たり純資産額 1,720円79銭
1株当たり中間純利益 56円02銭	1株当たり中間純利益 5円20銭	1株当たり当期純利益 76円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,167,510	107,725	1,639,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,167,510	107,725	1,589,446
普通株式の期中平均株式数(株)	20,839,490	20,715,524	20,796,827
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整後の主要な内訳	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	2,966	—
普通株式増加数(株)	—	2,966	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・248,464千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行ないます。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションに係る新株予約権の発行）に基づく報告書 | | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月6日
平成17年5月16日
平成17年6月10日
平成17年7月8日
平成17年8月8日
平成17年9月12日
平成17年10月11日
平成17年11月10日
平成17年12月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社エンプラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 幡 理 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社エンプラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 幡 理 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 幡 理 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 幡 理 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。